



Title	国際協力における市民参加に関する研究
Author(s)	高橋, 真央
Citation	大阪大学, 2008, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49147
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	たか 高 はし 橋 ま 真 お 央
博士の専攻分野の名称	博 士（人間科学）
学 位 記 番 号	第 2 1 7 1 8 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 20 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 人間科学研究科人間科学専攻
学 位 論 文 名	国際協力における市民参加に関する研究
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 内海 成治 （副査） 教 授 中村 安秀 教 授 堤 修三

論 文 内 容 の 要 旨

本研究は、国際協力における市民参加の研究であるが、国際協力として本論文では主として政府開発援助（以下 ODA）を取り上げる。すなわち ODA 事業における、あるいは ODA に対する市民の参加について論じたものである。本研究において国際協力における市民参加の意義を取り上げるのは次の 2 点の問題意識からである。第 1 は市民の側からの検討であり、国際協力事業に参加した人々は、その経験を通して様々な学びを得ており、また、日常生活に何らかの影響を受けることとなったのではないかと、という点である。第 2 点は、ODA 事業による市民参加型事業という枠組みのなかであっても参加した市民は政府が意図した市民参加の目的とは異なった動機や感情を持って参加することとなったのではないかと、という点である。

これらの問題意識のもとで、本論文では、次の 3 つの視点から論じた。第 1 は、国際協力に参加した市民は自分の有する知識や技術をどのように活かして活動に取り組んだのかという点に関する、事例研究を交えて概観することである。第 2 は、市民参加による国際協力活動の意味（効果）は何か、第 3 は ODA 事業による国民参加型国際協力事業のねらいと実際の市民が参加した ODA 事業の間にはギャップがあるのではないかと、という点である。

第 1 章「日本における国際協力」では、日本国内の国際協力の概念の整理と日本の政府開発援助政策の動向について先行研究や ODA 白書、政府および JICA 文書等から概観し、さらに政府開発援助に対する世論の動向について分析を行った。

第 2 章「市民参加による国際協力事業」では、まず「市民」や「市民参加」の定義を明示した上で、政府が考える「国民参加型国際協力事業」の目的や実施の形態について白書、報告書、先行研究などから分析を行う。

その後、国際協力への市民の関わりについて、地方自治体、NGO、大学、企業等による市民主体の国際協力事業の実態を先行研究および報告書等の文献レビューに基づいて概説する。

第 3 章から第 5 章は、市民参加による国際協力活動から ODA ベースで関わる国際協力事業の事例を取り上げる。これらの事例は、筆者が実際に市民参加事業として関わった取り組みである。これらは、参与観察、インタビュー調査、フィールドノート及び関係者が残した報告書や感想文などの内容分析などの手法を用いて、どのような形で市民

が関わったのか、そして活動の実態および影響等について分析と考察を交えての事例研究である。

まず、第3章「青年海外協力隊事業について」では、JICA ボランティア事業の一環として1965年以来42年間に渡って30,000人以上の青年を途上国に派遣した青年海外協力隊事業を取り上げる。ここでは、最初に青年海外協力隊が立ち上がるまでの経緯や理念に関して、報告書や関係者の記事による資料分析から概説を行う。次に現在の協力隊事業の動向について述べる。また、協力隊事業に関する先行研究に関しては、協力隊活動の業務にもとづいた研究、国際協力機構が発行している評価や報告書、協力隊参加者による手記やレポートなどを中心に文献レビューを行う。

その後、実際に青年海外協力隊事業がどのように遂行されているのかについて隊員たちの派遣期間中の報告書の分析を行う。これは、平成11年度から平成13年度にかけて小学校教諭、理数科教師として派遣された青年海外協力隊員が派遣期間中に書いた報告書を対象とした分析である。隊員による国際協力活動の現状を2年間の派遣中の活動、悩み、学び、感動等を多面的に読み込みながら分析することによって明らかにしようとする試みである。その結果、彼らの活動の分析には「言語」「活動形態」「活動対象」「マッチング」という4つのカテゴリーが有効であることが明らかになった。

第4章「市民参加によるアフガニスタン女性教員研修事業」では、2002年度から2006年度までの5年間に渡って実施した五女子大学によるアフガニスタン女性教員研修を事例として取り上げる。五女子大学、文部科学省、JICAの連携によって取り組まれたアフガニスタン女性教員研修は、研修に参加した五女子大の関係者（教職員、学生、卒業生、保護者等）を中心とした市民に様々な影響を与えたのである。特に五女子大学においては、「途上国への関心から独自の国際協力活動の実施」「途上国支援に関する大学関係者のネットワークの構築」「大学発の途上国支援の啓蒙活動の実施とその効果」という3点の波及効果が見られた。

第5章「教育分野からの国際協力の参加へー国際理解教育の一事例を通してー」では、総合的な学習における国際理解教育の一環としてケニアと日本の小学校を衛星回線で結んで交流授業を行った事例を取り上げる。これはODA事業ではないが、政府・JICAが推進している市民参加の柱の一つである国際理解教育の意味について検討するために取り上げた。本活動には筆者が日本の小学校においてコーディネーターとして関わった経験から、遠隔教育の準備、実践からフォローアップまでの記録をもとに国際理解教育の意味と可能性について考えた。ケニア、日本の小学生の事後の感想文等から、相手と自分の環境について「知り」、相手の存在を「感じ」、互いへの興味が「広がる」というプロセスが交流授業の中で生起していることが分かった。また、相手を知るという「相互理解」、一体感を感じる「相互作用、共時性」を持つことによって、開発途上国の子どもの生活や社会状況について関心興味を抱くことが分かった。

最終章「国際協力における市民参加について」では、第1章、第2章の「市民参加による国際協力の動向」に関する文献研究と第3章から第5章までの事例研究を踏まえて次の3点から考察を行った。第1は、市民を主体にしたODA事業による国際協力活動の効果と影響、第2は事例から見える市民参加による国際協力事業の可能性、第3はODA事業による市民参加型国際協力の意義である。

また、第3、4、5章での事例から市民が参加するきっかけに結びついたこととして「共通性」「共時性」「共感」という3つのキーワードに着目して検討した。また、ODA事業による市民参加型国際協力事業のメリットについて「経費の問題」「現地政府との交渉や現地事務所等との連携や迅速な事務手続き」「市民の政府事業への高い信頼と認知」「大規模な波及効果の期待」という4点をあげて論じた。

さらに、市民参加による国際協力事業のメリットとして、「日常生活における市民の多様なリソースやネットワークの活用」「市民の思いや熱意から生まれる活動」「国境を越えた市民同士の間にも生まれる直接的なつながり」という3点から、事例をもとに考察した。

ODA事業における市民参加による国際協力の意義に関して、上記のメリットを踏まえて、それは市民と途上国の人々との関わりや協力を行うための仕掛けづくり、すなわちチャンネル作りという今後の我が国のあり方を考える上

で不可欠の課題を担っていることではないかと思われる。

今後の課題としては、第2章で述べたような様々なアクターの持つ知見や技術を十分に生かすための枠組み作り、システム作りが重要であり、その形成が鍵であることを論じた。

論文審査の結果の要旨

本論文は、近年重要な課題となってきた国際協力における市民参加に関する研究である。国際協力の中でも政府が実施する ODA 事業への市民の参加や ODA が推進している国際理解教育の意義と参加する市民と子どもの意識を検討したものである。本論文は、次の3つの視点からこの問題を論じている。第1の点は、国際協力に参加した市民は自分の有する知識や技術をどのように活かして活動に取り組んだのか。第2は、市民参加による国際協力活動の意味（効果）は何かという点であり、第3は ODA 事業による国民参加型国際協力事業のねらいと実際の市民が参加した ODA 事業の間におけるギャップである。

取り上げている事例は、青年海外協力隊、アフガニスタン女性教員研修、ケニアと日本との遠隔教育である。青年海外協力隊では参加した隊員の活動と意識を多数の報告書の分析から考察した。キーワードとして「言語」「活動形態」「活動対象」「マッチング」を抽出した。2番目のアフガニスタン女性教員研修に関しては、研修を実施した5つの女子大学への影響の検討である。その影響とは「途上国への関心から独自の国際協力活動の実施」「途上国支援に関する大学関係者のネットワークの構築」「大学発の途上国支援の啓蒙活動の実施とその効果」の3点である。ケニアと大阪の小学校のテレビ遠隔授業の実践からは、子どもたちが相互を知ることから、相手を感じることに、さらに世界への関心の広がりが起こることが分かった。

こうした分析から見えてくる市民参加による国際協力事業のメリットとして、「日常生活における市民の多様なリソースやネットワークの活用」ができること、「市民の思いや熱意から生まれる活動」が引き起こされること、「国境を越えた市民同士の間の直接的なつながり」が生まれるという三点である。

ODA 事業における市民参加による国際協力の意義とは、市民と途上国の人々との関わりや協力を行うための仕掛けづくり、すなわちチャンネルづくりという今後の我が国のあり方を考える上で不可欠の課題を担っていることではないかと結論付けている。

本研究の成果は国際協力への市民参加研究に大きく寄与するものであり、博士号授与に値すると評価できる。